

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第61期)	至	平成18年3月31日

リバーエレクトック株式会社

山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号

(359235)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	20
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(4) 所有者別状況	21
(5) 大株主の状況	21
(6) 議決権の状況	22
(7) ストックオプション制度の内容	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	23
4. 株価の推移	23
5. 役員の状況	24
6. コーポレート・ガバナンスの状況	26
第5 経理の状況	28
1. 連結財務諸表等	29
(1) 連結財務諸表	29
(2) その他	50
2. 財務諸表等	51
(1) 財務諸表	51
(2) 主な資産及び負債の内容	66
(3) その他	69
第6 提出会社の株式事務の概要	70
第7 提出会社の参考情報	71
1. 提出会社の親会社等の情報	71
2. その他の参考情報	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第61期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	リバーエレテック株式会社
【英訳名】	RIVER ELETEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 富士男
【本店の所在の場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【最寄りの連絡場所】	山梨県韮崎市富士見ヶ丘二丁目1番11号
【電話番号】	（０５５１）２２－１２１１
【事務連絡者氏名】	取締役総務本部長 秋山 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	—	7, 981, 911	7, 140, 353	7, 525, 470	8, 045, 511
経常利益 (千円)	—	888, 249	586, 306	576, 226	476, 294
当期純利益 (千円)	—	522, 264	306, 930	329, 964	171, 210
純資産額 (千円)	—	5, 887, 699	6, 033, 482	7, 450, 775	7, 580, 828
総資産額 (千円)	—	10, 313, 091	9, 866, 088	11, 534, 093	11, 941, 319
1 株当たり純資産額 (円)	—	946. 59	971. 45	992. 06	1, 009. 55
1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	80. 17	46. 72	45. 03	20. 50
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	57. 1	61. 2	64. 6	63. 5
自己資本利益率 (%)	—	8. 9	5. 1	4. 9	2. 3
株価収益率 (倍)	—	—	—	17. 54	43. 17
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	1, 536, 846	644, 697	1, 037, 610	937, 366
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△192, 067	△367, 138	△1, 799, 403	△1, 334, 102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△1, 205, 053	△826, 101	1, 006, 935	264, 658
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	1, 577, 408	984, 009	1, 225, 326	1, 142, 356
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	— (—)	428 (385)	385 (444)	373 (457)	375 (466)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	7,349,908	6,805,482	6,316,962	6,983,528	7,385,472
経常利益 (千円)	882,108	709,937	358,338	623,816	323,767
当期純利益 (千円)	404,167	387,414	185,549	366,854	155,496
資本金 (千円)	572,620	572,620	572,620	1,070,520	1,070,520
発行済株式総数 (千株)	6,192	6,192	6,192	7,492	7,492
純資産額 (千円)	4,853,206	5,111,441	5,211,734	6,675,926	6,705,523
総資産額 (千円)	8,817,181	8,156,128	7,439,538	8,824,089	8,783,530
1株当たり純資産額 (円)	783.70	821.24	838.76	888.65	892.71
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (一)	15.00 (一)	15.00 (一)	18.00 (一)	15.00 (一)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.27	58.40	27.12	50.35	18.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	62.7	70.1	75.7	76.3
自己資本利益率 (%)	8.5	7.6	3.6	6.2	2.3
株価収益率 (倍)	—	—	—	15.69	48.07
配当性向 (%)	19.2	24.0	50.1	36.8	81.5
従業員数 (外、契約社員、派遣社員等) (人)	111 (6)	100 (13)	100 (14)	100 (16)	108 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第58期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第60期の1株当たり配当額には、JASDAQ上場記念配当3円を含んでおります。

4. 第61期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第59期までの株価収益率については、当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。

6. 第58期以降は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により監査を受けておりますが、第57期については当該監査を受けておりません。

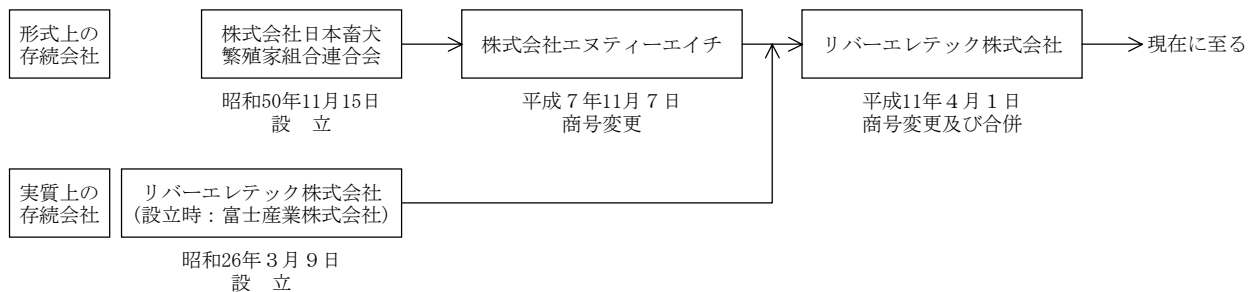
2【沿革】

当社（形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチ、昭和50年11月15日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額50円）は、平成11年4月1日を合併期日として、リバーエレテック株式会社（実質上の存続会社、昭和26年3月9日設立、本店所在地山梨県韮崎市、1株の額面金額5,000円）と合併いたしました。

この合併は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の株式の額面金額の変更を目的としたものであり、合併により同社の資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎました。合併前の当社は、休業状態にあり、合併後におきましては実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の事業を全面的に継承しております。

このため、以下では別段に記載のない限り、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社について記載しております。

なお、事業年度の期数は、実質上の存続会社である旧リバーエレテック株式会社の期数を継承し、平成11年4月1日より始まる事業年度を第55期としております。



旧リバーエレテック株式会社の前身は、昭和24年3月若尾互、江上徹及び故江上富儀の3氏が山梨県韮崎市にて創業した富士産業合名会社であります。昭和26年3月には、株式会社として改組、東京都新宿区にて富士産業株式会社（資本金50万円）として設立され、平成11年4月1日に形式上の存続会社、旧社名株式会社エヌティーエイチとの合併に至っております。

年月	事項
昭和26年3月	富士産業株式会社を東京都新宿区に資本金50万円で設立。抵抗器の製造及び販売を開始。
昭和35年3月	生産の増強を図るため、山梨県韮崎市に工場を新築移転。
昭和43年1月	山梨県韮崎市に本社を移転、旧本社を東京営業所とする。
昭和50年10月	アジア地域への拡販を図るため、台湾に合併で台湾利巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（出資比率60%）
昭和55年11月	米国への拡販を図るため、米国カリフォルニア州にRIVER ELECTRONICS CORPORATIONを設立。 （平成14年3月にRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD. に業務移管。）
昭和57年5月	東北地区への拡販を図るため、栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を開設。
昭和60年4月	関西・中国・九州地区への拡販を図るため、大阪府守口市に大阪営業所を開設。
昭和61年10月	東海地区への拡販を図るため、名古屋市名東区に名古屋営業所を開設。
昭和61年12月	アジア地域への製造及び販売の増強を図るため、台湾に高雄力巴股份有限公司（製造及び販売子会社）を設立。（平成12年3月に台湾利巴股份有限公司に営業業務を移管。）
昭和63年6月	アジア地域への販売力強化を図るため、シンガポールに販売子会社RIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD. を設立。
平成元年11月	水晶振動子の生産を図るため、青森県青森市に製造子会社青森リバーテクノ株式会社を設立。
平成2年7月	抵抗器の生産の増強を図るため、マレーシアに合併で製造子会社RIVER ELECTRONICS（IPOH）SD N. BHD. を設立。（出資比率60%）
平成3年10月	商号を『リバーエレテック株式会社』に変更。
平成7年7月	当社及び青森リバーテクノ株式会社においてISO9002を取得。
平成8年9月	青森リバーテクノ株式会社がリバー電子株式会社（抵抗器の生産を主たる事業として昭和41年10月に設立。）及びリバーエルコム株式会社（インダクタの生産を主たる事業として昭和48年8月に設立。）の株式を100%取得。
平成10年8月	当社、青森リバーテクノ株式会社及びリバーエルコム株式会社においてISO9001を取得。
平成11年4月	株式の額面変更のため、形式上の存続会社であるリバーエレテック株式会社（旧社名株式会社エヌティーエイチ、本店所在地山梨県韮崎市）と合併。
平成12年12月	水晶振動子の生産の増強を図るため、青森県北津軽郡金木町（現五所川原市）に製造子会社リバー金木株式会社を設立。
平成13年5月	当社、青森リバーテクノ株式会社、リバー電子株式会社及びリバーエルコム株式会社を1サイトとしてISO14001を取得。
平成15年10月	青森リバーテクノ株式会社が、リバー電子株式会社、リバーエルコム株式会社及びリバー金木株式会社を吸収合併。
平成16年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（リバーエレクトック株式会社）及び連結子会社4社（国内1社及び在外3社）により構成されており、電子部品（水晶製品、抵抗器、インダクタ及びその他）の製造及び販売に関する事業を展開しております。当社グループの主力製品である水晶振動子は、安定した電波の周波数を維持する役割や電子回路をタイミングよく動作させるための規則正しい基準信号を作る役割を担っており、デジタルカメラや携帯電話のようなデジタル機器、無線LANやブルートゥース等の近距離無線用機器やカーエレクトロニクス等、最先端の分野において幅広く使われております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

当社は、研究開発及び販売を主として手がけており、当該製品の製造は全て連結子会社が行っております。

なお、次の4事業は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 水晶製品

水晶製品は、水晶振動子及び水晶発振器の製造及び販売を行っております。水晶振動子は、水晶のもつ安定的な周波数発生特性を利用した電子部品であり、電子機器の周波数制御デバイスとして広く活用されております。また、水晶発振器は、水晶振動子と発振回路をユニット化した電子部品であり、それぞれ電子機器の設計や特性等に応じた使い分けがされております。

製造は、青森リバーテクノ（株）が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD.が行っております。

(2) 抵抗器

抵抗器は、電子回路を流れる電流を一定に保ったり、必要に応じて変化させたりするための電子部品です。抵抗器は、電子機器には欠くことのできないものの1つであり、当社グループでは炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等を扱っております。

製造は、RIVER ELECTRONICS（IPOH）SDN. BHD.が行い、販売を台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD.が行っております。

(3) インダクタ

インダクタは、主に電波を扱う高周波電子回路に多く用いられる電子部品であり、発振周波数の制御や分離、スイッチング電源等から発生するノイズの除去を目的として使用されます。当社グループでは、ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等を扱っております。

製造は、青森リバーテクノ（株）及びRIVER ELECTRONICS（IPOH）SDN. BHD.が行い、販売を当社、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD.が行っております。

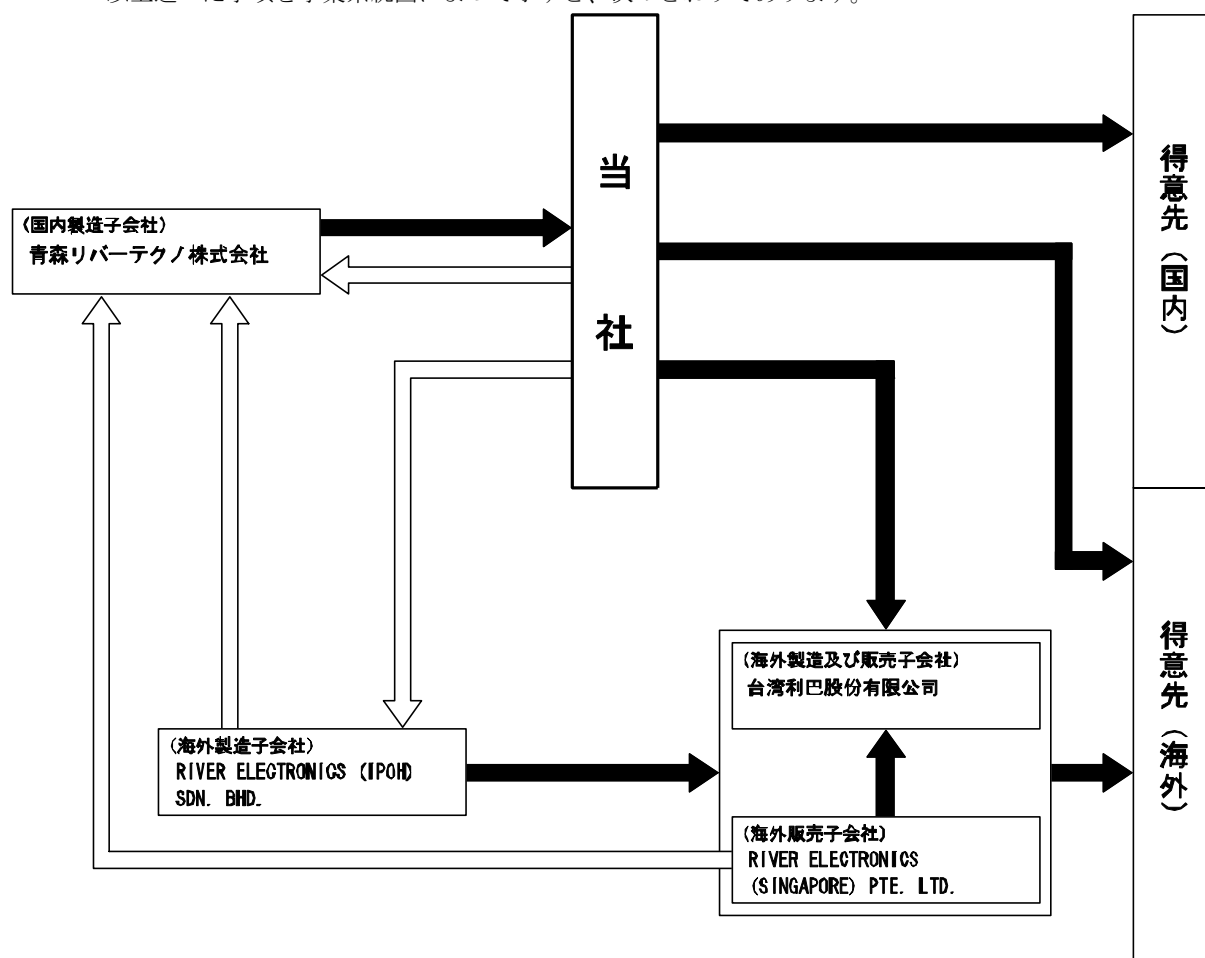
(4) その他

その他は、複合回路部品列、開閉器等の電子部品の製造及び販売事業を展開しております。

製造及び販売を台湾利巴股份有限公司が行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



→印は製品、⇒印は材料及び半製品の提供を表しております。
上記の子会社はすべて連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
連結子会社 青森リバーテクノ株式会社 (注) 2.	青森県青森市	千円 50,000	水晶製品 インダクタ	100.0	当社製品の製造をしている。 当社製造設備を賃貸している。 金融機関からの借入に対する債務保証をしている。 役員の兼任等：3名
台湾利巴股份有限公司 (注) 2.	台湾省台北縣三重市	台湾ドル 24,000,000	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	60.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任等：2名
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. (注) 3.	シンガポール	米ドル 123,762	水晶製品 抵抗器 インダクタ	100.0	当社製品の販売をしている。 役員の兼任等：2名
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. (注) 2.	マレーシア イポー	マレーシアリング 10,695,000	抵抗器 インダクタ	60.0	材料等の支給をしている。 役員の兼任等：1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等は次のとおりであります。

(1) 売上高	1,433百万円
(2) 経常利益	33百万円
(3) 当期純利益	28百万円
(4) 純資産額	293百万円
(5) 総資産額	761百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
水晶製品	260（409）
抵抗器	70（39）
インダクタ	16（12）
その他	3（0）
全社（共通）	26（6）
合計	375（466）

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
108（10）	36.0	10.1	5,103,028

- （注） 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。
- 2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は組織されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績（平成18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益に支えられ、設備投資が増加し、雇用と賃金の改善を反映して個人消費も増加基調にあるなど、景気回復に力強さがでてまいりました。

当社グループが主に事業を展開する水晶業界におきましては、デジタル家電や携帯電話、カーエレクトロニクス市場等の活況により、受注数量は好調であったものの、金額ベースでは数量ベースほどの成長はなく、厳しい経営環境にありました。

この結果、当連結会計年度の売上高は8,045,511千円（前年同期比6.9%増）、経常利益は476,294千円（同17.3%減）、当期純利益は171,210千円（同48.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 水晶製品

水晶製品は、デジタルカメラ向けは、国内のコンパクトデジタルカメラ市場の競争激化による影響を受け、販売価格の下落が大きかったものの、無線LAN・ブルートゥース等の近距離無線通信向けは、携帯電話・ゲーム機器用の受注が好調に推移した結果、長さ2.5mm×幅2.0mmクラスの超小型水晶製品の販売数量が増加いたしました。また、カーエレクトロニクス向けは、高品質製品の供給維持に努めることにより、キーレスエントリー、カーナビゲーションを中心に安定的に成長しました。この結果、売上高は7,367,733千円（同23.3%増）となりましたが、価格競争の激化による利益率の低下及び海外への販路拡大による販売管理費の増大により、営業利益は1,157,318千円（同8.9%減）となりました。

② 抵抗器

抵抗器は、製品の汎用化による価格競争の激化により販売数量、価格共に振るわず、売上高は381,332千円（同19.2%減）、営業利益は69,674千円（同36.4%減）となりました。

③ インダクタ

インダクタは、付加価値の高い製品の受注が増え、平均販売価格は上昇しましたが、ブラウン管テレビ向けの販売数量が減少したことにより、売上高は196,953千円（同15.5%減）、営業利益は20,778千円（同52.3%減）となりました。

④ その他

その他は、一部製品の販売数量の減少がありましたが、製品構成の変化による平均販売価格の上昇、販売管理費の削減効果により、売上高は99,491千円（同6.3%減）、営業利益は34,154千円（同412.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

国内は、リチウムコイン電池のOEM生産終了に伴う減収があったものの、水晶製品の受注が好調であり、売上高は6,177,228千円（同1.6%増）となりましたが、販売価格の下落が影響し、営業利益は1,275,030千円（同8.8%減）となりました。

② アジア

アジアは、抵抗器及びインダクタの落ち込みはありましたが、水晶製品の販売が拡大しており、売上高は1,868,282千円（同29.0%増）となりましたが、価格競争のあおりを受け、営業利益は12,370千円（同87.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローは937,366千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,334,102千円、そして財務活動によるキャッシュ・フローは264,658千円となり、当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて82,970千円少ない1,142,356千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は前年同期比で240,350千円減少し330,117千円（前年同期比42.1%減）となりました。減価償却につきましては、前年同期比で154,221千円増加し910,263千円（同20.4%増）となりました。また、当連結会計年度の売上債権の増減額（増加：△）は△221,844千円（同63.2%増）、仕入債務の増減額（減少：△）は100,182千円（同325.0%増）となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローは937,366千円（同9.7%減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動につきましては、定期預金の払戻による収入が719,732千円あったものの、有形固定資産の取得による支出1,744,573千円（同42.9%増）や、資金以外の定期預金への預入れ293,100千円があり、投資活動によるキャッシュ・フローは△1,334,102千円（同25.9%増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動につきましては、長期借入金の返済が476,856千円、配当金の支払いが134,094千円あったものの、長期借入れによる収入が905,000千円あり、財務活動によるキャッシュ・フローは264,658千円（同73.7%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
水晶製品 (千円)	7,399,773	122.4
抵抗器 (千円)	379,447	82.6
インダクタ (千円)	199,480	85.9
その他 (千円)	97,803	91.2
合計 (千円)	8,076,505	106.5

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
水晶製品	7,453,163	123.8	678,128	118.2
抵抗器	366,701	78.9	10,625	82.3
インダクタ	205,409	92.5	32,685	146.3
その他	98,401	92.7	588	38.7
合計	8,123,675	107.6	722,028	118.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
水晶製品 (千円)	7,367,733	123.3
抵抗器 (千円)	381,332	80.8
インダクタ (千円)	196,953	84.5
その他 (千円)	99,491	93.7
合計 (千円)	8,045,511	106.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
ソニーイーエムシーエス株式会社	765,902	10.2	859,695	10.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状態が続くものと推測されますが、中期経営計画の基本方針である「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を確実に実行し、「高付加価値企業の実現」を果たすことが最重要課題であると認識しております。

(1) 顧客の満足と信頼の獲得

商品開発部門と営業部門が一体となった提案型技術営業力の強化と試作品の短納期化を継続してまいります。製造部門においては、クレームゼロに向けた施策に取り組むほか、品質マネジメントシステム I S O 9001 を推進し、継続的改善を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

(2) 独創的発想による価値の創造

極小水晶片の微細加工技術や電子ビーム封止工法等の高精度パッケージング技術といった要素技術力や独自技術力を駆使し、小型・高性能の水晶製品の開発を行うとともに、それら製品の早期立ち上げを可能とする生産設備開発力の強化を図ってまいります。また、マーケティング力を強化し、新たな市場の創造を図ってまいります。

(3) 事業改革による持続的な成長

近距離無線通信、携帯電話、カーエレクトロニクスといった成長市場への重点的な販売展開を継続してまいります。加えて、新たな収益基盤の構築に向けた研究開発投資を行ってまいります。また、経営管理システム及びマネジメント力の強化を図り、利益体質の改善を推進してまいります。

また、これらの課題に取り組んでいくには社員満足度を高めることが必要不可欠な要素であり、企業の社会的責任（C S R）への取組みとともに持続的な施策を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項は、次のようなものがあります。なお、文中に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 水晶製品への依存度が高いことについて

当社グループは、水晶製品、抵抗器及びインダクタ等の電子部品の製造及び販売を行っております。事業の種類別セグメント別の売上高は「第2 事業の状況 2. 生産、受注及び販売の状況 (3) 販売実績」のとおりであり、水晶製品の売上高が連結売上高合計の9割を超えております。今後も経営資源を水晶製品に集中していく方針であるため、水晶製品への依存度がより高まっていくと考えられますが、技術革新や水晶製品における製造技術の変化等により、当社グループ製品の競争力が低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 水晶製品の需要と価格の変動について

当社グループが製造及び販売している水晶製品は、携帯電話、デジタルスチルカメラ等のモバイル機器、パソコン、AV機器等といった最終消費者向けの製品に使用される割合が高くなっております。このため、個人消費等の後退局面下においては、主要販売先である電機メーカーの在庫調整により需要が減少することがあります。また、技術革新に伴う企業間競争の激化とそれによる販売価格の下落が考えられます。

したがって、当社グループの業績は電機メーカーの生産量の増減や販売価格の変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 水晶製品の小型化に注力していることについて

当社グループは、水晶製品のなかにおいて表面実装（注）型小型水晶製品の開発及び製造に経営資源を集中する事業戦略を採っております。既存製品については、販売先企業が開発・設計した製品の特性等に当社グループ製品の特性等を合わせて販売しておりますが、当社が新開発した小型水晶製品については、販売先企業がそれを組み入れて製品開発を開始する場合もあります。

したがって、販売先企業の製品開発スピードが遅ければ、当社グループの新製品の販売動向が影響を受ける可能性があります。

（注）表面実装：プリント基板の表面に各種電子部品をハンダ付けすること。

(4) 人材の確保及び育成について

当社グループの経営方針に「顧客の満足と信頼の獲得」、「独創的発想による価値の創造」、「事業改革による持続的な成長」を掲げており、当該方針を実現するためには有能な人材の確保と育成が不可欠な要素であります。

したがって、有能な人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの将来性や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製造機能の一極集中について

主要製品である水晶製品については、当社が商品開発、青森リバーテクノ株式会社が製品製造、当社及び海外販売会社が販売を行っております。受注を受けた水晶製品はすべて青森リバーテクノ株式会社において製造しており、外部への製造委託は行っておりません。青森リバーテクノ株式会社は、青森県内において4工場に分散しており、同時に損害を被る可能性はきわめて低いと推測しておりますが、台風・地震等の自然災害により、4工場の製造ラインが同時に損害を被った場合には、生産能力の低下により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 今後の事業展開について

当社グループは、水晶市場のなかでも、小型の水晶振動子及び水晶発振器に事業を集中しております。今後は市場成長率が高い音叉水晶振動子市場へ本格的に参入していく方針であります。今後も水晶製品の超小型化を追求し、近距離無線（モジュール）、携帯電話、カーエレクトロニクスの成長市場へのFocus & Deep（絞り込みと深耕）により高付加価値を獲得していきます。また、既存製品につきましても対応周波数帯の広範囲化により得意先のニーズと信頼を取り込んでいく方針であります。

上記のような戦略により、水晶製品の分野における事業領域を拡大する方針ですが、当社グループの計画通りに事業領域が拡大する保証はありません。さらに、当社グループが現時点では見込んでいない研究開発費用、設備投資が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(7) 為替レートの変動による影響について

海外連結子会社の現地通貨建ての業績は各決算日現在のレートを用いて円換算され、連結損益計算書及び連結貸借対照表に計上されます。したがって、業績、資産・負債は為替レートの変動に左右されます。

「第1 企業の概況 4.関係会社の状況 注記事項」にもありますとおり、連結決算に与える海外子会社の影響は小さくなく、為替水準の中・長期的な変動により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(8) 原材料等の供給について

当社グループの購入する原材料等は、原則2社以上からの複数購買を心がけておりますが、なかには特殊性のあるものがあり、複数購買や原材料等の切替えを行うことが困難な場合があります。したがって、これら原材料等の供給の遅滞、中断や業界の需要の増加に伴う供給不足により、当社グループの生産稼働率が低下する可能性があります。また、代替品の調達のため、多額の資金が必要になる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社が材料の開発から製品開発並びに生産技術の開発に至る全てのプロセスにおいて研究開発活動を行っており、「常に新技術の確立・向上に力を入れ、時流にあった新製品を業界に提示していく」ことを基本方針に活動しております。

事業の種類別セグメントごとの主な研究開発活動は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、総額119,065千円であります。また、抵抗器、インダクタ及びその他の各セグメントにつきましては、記載すべき事項はありません。

水晶製品

TFX-02（外形寸法：3.2×1.5×0.8mm）を開発いたしました。業界最小クラスの音叉型水晶振動子になります。携帯電話、デジタルスチルカメラ等の携帯機器の内蔵時計用基準クロックとして小型化要求に対応する製品であります。平成17年12月より量産を開始いたしました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発資産及び債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目は、貸倒引当金、たな卸資産及び繰延税金資産、従業員給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果につきましては、これらの見積りと異なることもありえます。

① 収益の認識

当社グループの売上高は、通常、発注書等に基づき取引先に製品が出荷された時点において計上されます。売上割引・割戻を控除した純額となっております。

② 貸倒引当金

当社グループは、取引先の支払不能時において発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

③ たな卸資産

たな卸資産の評価は、製品については主として総平均法による低価法、仕掛品については主として総平均法による原価法及び原材料は主として先入先出法による原価法によっております。

④ 繰延税金資産

当社グループは、将来の税金負担額を軽減することができると認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。

⑤ 投資有価証券

当社グループは、取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は価格変動性が高い公開会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は、連結貸借対照表の資本の部のその他有価証券評価差額金として計上されております。

⑥ 退職給付引当金

当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。なお、会計基準変更時差異につきましては、適用初年度において一括費用処理をしております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度6.9%増の8,045,511千円となりました。

水晶製品は、デジタルカメラ向けの販売価格の下落が大きかったものの、無線LAN・ブルートゥースなどの近距離無線通信向け超小型水晶製品の販売数量が増加致しました。また、キーレスエントリー・カーナビゲーションなどのカーエレクトロニクス向けが安定的に成長したことにより、前連結会計年度23.3%増の7,367,733千円となりました。売上高に対する比率は91.6%であります。

抵抗器は、製品の汎用化による価格競争の激化により販売数量、価格共に振るわず、前連結会計年度19.2%減の381,332千円となりました。売上高に対する比率は4.7%であります。

インダクタは、付加価値の高い製品の受注が増加し平均売価は上昇しましたが、ブラウン管テレビ向けの販売数量が減少したことにより、前連結会計年度15.5%減の196,953千円となりました。売上高に対する比率は2.5%であります。

その他は、製品構成の変化による平均販売価格の上昇がありましたが、一部製品の販売数量の減少により、前連結会計年度6.3%減の99,491千円となりました。売上高に対する比率は1.2%であります。

② 売上原価、販売費及び一般管理費及び営業利益

売上原価は、前連結会計年度10.7%増の6,050,092千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度5.7%増の1,625,133千円となりました。デジタル家電や携帯電話、カーエレクトロニクス市場等の状況により、受注数量は好調であったものの、金額ベースでは数量ベースほどの成長はなく、営業利益は前連結会計年度29.2%減の370,285千円となり、売上高営業利益率は前連結会計年度の7.0%に対し4.6%となりました。

③ 営業外収益（費用）及び経常利益

営業外収益は、前連結会計年度59.0%増の142,584千円となりました。生産が好調であったため、材料屑売却益が前連結会計年度73.3%増の100,752千円となったことが主要因であります。

営業外費用は、前連結会計年度0.4%減の36,575千円となりました。借入債務の増加に伴い支払利息が95.6%増の28,689千円となったものの、前連結会計期間の為替差損15,696千円が為替差益に転じたことが主要因であると考えられます。この結果、経常利益は前連結会計年度17.3%減の476,294千円となり売上高経常利益率は前年同期の7.7%に対し5.9%となりました。

④ 特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

特別利益は、1,923千円となりました。これは固定資産売却益によるものです。

特別損失は、前連結会計年度352.3%増の148,099千円となりました。固定資産除却損が多かったこと（前年同期比202.2%増の89,956千円）、減損損失が56,214千円あったことが主要因であります。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度42.1%減の330,117千円となり売上高に対する税金等調整前当期純利益の比率は前連結会計年度の7.6%に対し4.1%となりました。

⑤ 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度32.3%減の160,924千円となりました。税金等調整前当期純利益が前連結会計年度より330,117千円（42.1%）減少したためであります。

⑥ 少数株主利益（損失）

少数株主損失は、台湾利巴股份有限公司及びRIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.の少数株主に帰属する損失であり、2,017千円（前連結会計年度は2,777千円の少数株主利益）となりました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度48.1%減の171,210千円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度が45.03円に対し20.50円になりました。

⑧ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度と比べて82,970千円（6.8%）減少し、1,142,356千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ100,243千円減少し、937,366千円となりました。これは主に収益の減少に伴い税金調整前当期純利益が減少したためであります。

投資によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ465,301千円増加し、1,334,102千円となりました。

これは主に定期預金の預入による支出が675,883千円減少したためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ742,277千円減少し、264,658千円となりました。これは主に長期借入による収入が増加したものの、新株発行による収入が減少したためであります。

⑨ 資産及び負債・資本

総資産は、前連結会計年度3.5%増の11,941,319千円となりました。流動資産は、前連結会計年度1.0%減の5,537,651千円でありました。固定資産は、前連結会計年度7.9%増の6,398,426千円でありました。これは有形固定資産が前連結会計年度に比べ430,464千円（7.8%）増加したことによるものです。

負債及び少数株主持分は、前連結会計年度6.8%増の4,360,491千円となりました。負債は、前連結会計年度6.5%増の4,046,342千円となりました。これは流動負債の設備支払手形が前連結会計年度に比べ295,960千円（68.4%）減少したものの、固定負債の長期借入債務（社債及び長期借入金）が前連結会計年度に比べ391,959千円（93.3%）増加したことによるものです。少数株主持分は、前連結会計年度に比べ29,915千円（10.5%）増の314,148千円となりました。

資本は、前連結会計年度1.7%増の7,580,828千円となりました。これは、利益剰余金が前連結会計年度に比べ18,742千円（0.3%）増加したことによるものです。これにより、自己資本比率は前連結会計年度が64.6%に対し63.5%になりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「市場ニーズを捉えた商品のタイムリーな市場投入」を基本戦略としており、営業、商品開発及び生産設備開発部門が一体となって常に時流に沿った設備投資を行なっております。当連結会計年度における設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
水晶製品	1,485,889	105.5
抵抗器	2,198	108.6
インダクタ	2,185	307.1
計	1,490,273	105.6
全社	1,823	729.2
合計	1,492,096	105.7

当連結会計年度においては、主として水晶製品の生産能力の増強を目的とし、FMS（多品種少量生産）化に対応した投資を行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (山梨県韮崎市)	水晶製品	生産設備	27,455	3,380,373	— (—)	396,843	3,804,672	51 (4)
〃	抵抗器	〃	—	62	— (—)	0	63	— (—)
〃	インダクタ	〃	33	54,865	— (—)	1,193	56,093	1 (—)
〃	全社	管理設備	302,622	2,819	15,043 (21,593)	5,718	326,204	26 (6)
〃	販売業務	販売設備	4,141	—	26,226 (111)	2,131	32,499	30 (—)

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
青森リバーテクノ株式 会社 (青森県青森市)	本社	水晶製品 インダクタ	生産設備	1,013,862	55,891	539,786 (70,830)	15,356	1,624,896	163 (409)

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
台湾利巴股份有限公司 (台湾省台北縣三重市)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ その他	生産設備及び 販売設備	—	4,752	— (—)	1,723	6,475	12 (2)
RIVER ELECTRONICS (S INGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	本社	水晶製品 抵抗器 インダクタ	販売設備	134	4,584	— (—)	1,002	5,721	15 (—)
RIVER ELECTRONICS (I POH) SDN. BHD. (マレーシアイポー)	本社	抵抗器 インダクタ	生産設備	85,708	6,102	— (—)	6,484	98,295	77 (45)

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、パートタイマー及び人材会社からの派遣社員を含みます。）は、（ ）外数で記載しております。

3. 提出会社中には、国内子会社に貸与中の設備が含まれております。

主要な賃貸設備は以下のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）		
			機械装置及 び運搬具	その他	合計
青森リバーテクノ株式会社 (青森県青森市)	水晶製品 インダクタ	生産設備	3,229,054	28,005	3,257,059

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の経営環境、投資の回収可能性等を総合的に勘案し決定しております。設備投資計画は、各連結会社において策定しておりますが、当社において統括、調整され、グループとしての計画を取りまとめております。

なお、平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメン トの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
青森リバーテクノ株式会社	本社 (青森県 青森市)	水晶製品	生産設備	152,979	99,800	自己資 金及び 借入金	平成17年 12月	平成18年 7月	21%増加
〃	〃	〃	〃	114,043	62,043	〃	平成17年 8月	平成18年 6月	18%増加
〃	〃	〃	〃	63,414	16,914	〃	平成17年 12月	平成18年 8月	5%増加
〃	〃	〃	〃	302,894	409	〃	平成18年 2月	平成18年 11月	10%増加
〃	〃	〃	〃	206,166	—	〃	平成18年 10月	平成19年 4月	7%増加
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	本社 (マレ ーシアイ ポー)	〃	〃	110,566	3,752	〃	平成18年 1月	平成18年 8月	30%増加

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備は全て当社の所有であり、会社名には賃貸予定の会社名を記載しております。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,492,652	7,492,652	ジャスダック証券取引所	—
計	7,492,652	7,492,652	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年8月27日 (注) 1.	1,000,000	7,192,652	383,000	955,620	557,000	790,710
平成16年9月28日 (注) 2.	300,000	7,492,652	114,900	1,070,520	167,100	957,810

(注) 1. 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行株数 1,000,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940円

発行価額 765円

資本組入額 383円

2. 有償第三者割当（割当先：野村證券株式会社）

発行株数 300,000株

発行価格 1,000円

引受価額 940円

発行価額 765円

資本組入額 383円

(4) 【所有者別状況】

平成18年 3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	12	12	27	8	－	680	739	－
所有株式数 （単元）	－	1,080	338	1,095	1,287	－	3,686	7,486	6,652
所有株式数の 割合（％）	－	14.43	4.52	14.63	17.19	－	49.23	100	－

(注) 自己株式968株は、「単元未満株式の状況」に968株を含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
若光株式会社	山梨県韮崎市旭町上條北割2314	873	11.66
エイチエスビーシー バンク ピー エルシー アカウント アトランテ イス ジャパン グロース ファンド （常任代理人 香港上海銀行東京 支店）	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK	332	4.43
ジュービーモルガンチエース シ ーアールイーエフ ジヤスデツク レンディング アカウント （常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行）	730 THIRD AVENUE NEW YORK NY 10017, USA	300	4.00
ソシエテ ジェネラル バンク アンド トラスト （常任代理人 香港上海銀行東京 支店）	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420 LUXEMBOURG	294	3.92
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1-20-8	268	3.58
若尾 亘	山梨県甲府市山宮町	253	3.39
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	231	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	190	2.54
持原 和則	山梨県甲斐市大下条	180	2.40
持原 ひろ美	山梨県甲斐市大下条	168	2.25
計	—	3,090	41.24

(注) 1. アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドから平成17年5月12日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により平成17年4月30日現在で657千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	アトランティス・インベストメント・マネージメント・リミテッド
住所	英国 ロンドン市 コプソール アヴェニュー 2
保有株券等の数	657,000株
株券等保有割合	8.77%

2. ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社から平成18年1月13日付で提出された大量保有報告書により平成17年12月31日現在で409千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
住所	東京都中央区日本橋兜町5番1号
保有株券等の数	409,000株
株券等保有割合	5.46%

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,486,000	7,486	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 6,652	—	同上
発行済株式総数	7,492,652	—	—
総株主の議決権	—	7,486	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

当期の配当金につきましては、以上の方針に基づき当期は1株につき15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当期の連結当期純利益に対する配当性向は73.2%となりました。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	950 ※1,420	975
最低(円)	—	—	—	759 ※650	771

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、平成16年8月27日付をもって同協会に株式を登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、第60期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	925	890	930	881	935	885
最低(円)	869	825	824	780	810	814

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		若尾 富士男	昭和23年9月19日生	昭和46年4月 昭和60年4月 平成元年11月 平成5年4月 平成6年3月 平成6年12月 平成7年12月 平成9年3月 平成11年6月 平成11年6月 平成15年3月 平成15年4月	当社入社 当社宇都宮営業部長代理 当社取締役宇都宮営業所部長 当社取締役第1営業本部副本部長 台湾利巴股份有限公司董司(現任) 当社常務取締役 当社専務取締役 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD. 取締役(現任) 当社代表取締役副社長営業本部長 RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD. 取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 青森リバーテクノ株式会社代表取締役社長(現任)	127,000
専務取締役	事業推進 (拡販・商品開発・国内子会社・知財) 担当兼商品開発本部長	岩下 功	昭和24年10月15日生	昭和47年4月 平成2年4月 平成7年12月 平成11年6月 平成17年6月	当社入社 当社第2商品開発部長 当社取締役商品開発本部長 当社常務取締役商品開発本部長 当社専務取締役事業推進(拡販・商品開発・国内子会社・知財) 担当兼商品開発本部長(現任)	43,000
取締役	生産設備開発本部長	浅川 芳孝	昭和25年2月9日生	昭和49年2月 平成3年4月 平成14年4月 平成14年6月	当社入社 当社第一生産設備開発部長 当社生産設備開発部長 当社取締役生産設備開発本部長(現任)	20,000
取締役	営業本部長	辻 智晴	昭和34年5月5日生	昭和57年4月 平成10年4月 平成12年1月 平成15年6月 平成18年1月	当社入社 当社第一営業本部東京営業所長 当社営業本部営業部長 当社取締役営業本部長(現任) 台湾利巴股份有限公司副董事長(現任)	20,000
取締役	総務本部長	秋山 正雄	昭和30年2月9日生	昭和52年4月 平成7年4月 平成11年8月 平成15年10月 平成17年6月	当社入社 当社第一営業本部東京営業所長 青森リバーテクノ株式会社製造部部長 同社管理部部長 当社取締役総務本部長(現任)	45,000
常勤監査役		江上 年秋	昭和17年11月1日生	昭和40年3月 昭和49年9月 平成11年6月	当社入社 当社品質管理室長 当社常勤監査役(現任)	40,470

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役		中津山 準一	昭和12年1月20日生	平成6年7月 平成7年8月 平成12年5月 平成12年6月	浅草税務署長 税理士事務所開設（現任） 青森リバーテクノ株式会社 監査役（現任） 当社監査役（現任）	—
監査役		小林 栢弘	昭和12年11月19日生	平成5年7月 平成8年9月 平成12年6月 平成15年10月	四谷税務署長 税理士事務所開設（現任） 当社監査役（現任） 青森リバーテクノ株式会社 監査役（現任）	—
				計		

（注） 監査役中津山 準一及び小林 栢弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、長期安定的な企業価値の向上を目指しており、そのためには株主のみならず取引先、従業員、地域社会といった各ステークホルダーとの円滑な関係を考慮した経営が課題であると考えております。中長期的な企業成長、健全な財務体質、安定した配当、社会への信頼・貢献等を実現していくには、監督と執行の明確な分離、業務を適正かつ効率的に行う内部統制システムの構築が必要不可欠であると認識しており、以下の施策を実施しております。

(2) コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

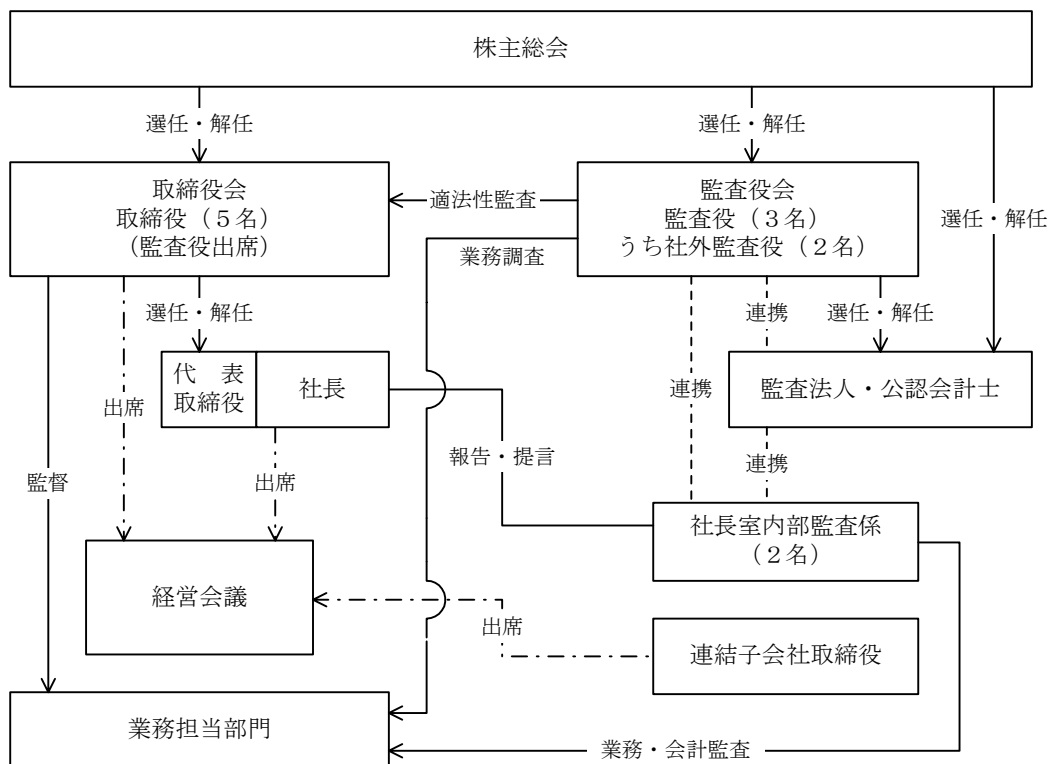
・会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、社外監査役を2名選任しております。社外監査役と当社との間に取引等の利害関係はございません。また、社外取締役の選任はしておりません。経営上の重要事項に関する意思決定機関である取締役会は取締役会規定に基づく定時取締役会を月1回、臨時取締役会を必要に応じて随時開催しており、代表取締役の業務執行を監督する体制を構築しております。また、監査役は取締役会に出席し業務執行の適法性を監査しております。

毎月中旬に行われる経営会議は、取締役会メンバー及び連結子会社取締役が出席（在外連結子会社取締役は2ヶ月に1度）し、当社グループにおける月次業務執行と課題検討を行い厳正な監視が行える体制を構築しております。なお、取締役会以外の会議においても監査役が随時参加し、法令及び定款に違反しないかどうかの監査をしております。

・会社の機関・内部統制の関係図

会社の機関・内部統制の関係を図によって示すと次のようになります。



・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、企業活動の健全性を向上かつ維持していくために、役員及び従業員が公正で責任のある行動をとるための基本指針を「リバーグループ倫理行動規範」において制定し、コンプライアンスの強化、徹底を図っております。当該憲章は14原則からなり、全ての法令やルールを遵守し、社会的責任と使命を常に意識し、高い倫理観を持って事業活動を行い、広く社会に貢献していくことを謳っております。

内部監査につきましては、社長室内部監査係（人員2名）が担当しており、業務活動が法令及び諸規定に準拠し合理的、効率的に運営されているか監査し、経営陣への報告並びに改善の提言を行っております。また、内部監査につきましては、可能な限り監査役会、会計監査人と密接な連携を保ち、監査効率の向上に努めております。その他のリスクにつきましては、各担当部門において規定の策定、管理をしているほか、経営目標

達成の進捗管理を行う方針管理部門において事業活動におけるリスクを継続的に監視しており、月に1度開催される経営会議において報告、検討されることとなっております。また、実際にリスクが発生した場合には、内部情報管理部門に迅速に情報が収集され、経営トップの指揮に従い、適切な対応ができるよう管理体制を構築しております。

② 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った役員報酬は次のとおりであります。

区分	取締役	監査役	合計
	千円	千円	千円
定款又は株主総会決議に基づく報酬	102,468	32,010	134,478
利益処分による役員賞与	14,000	3,600	17,600
計	116,468	35,610	152,078

③ 会計監査の状況及び報酬等の額

・業務を執行した公認会計士の氏名

氏名等		所属する監査法人及び公認会計士事務所
指定社員 業務執行社員	磯部 正昭	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員	秋元 隆	新日本監査法人
公認会計士（※2.）	横山 良和	横山良和公認会計士事務所

（注）1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 意見審査を他の公認会計士が行っております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名、会計士補14名、計17名

・会計監査人に対する報酬等の額

①当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	千円 17,000
②上記①の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	17,000
③上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	17,000

（注） 当社と会計監査人との間の監査契約において、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬の額を区別しておりませんので、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人及び公認会計士横山良和氏により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2, 206, 367			1, 742, 589	
2. 受取手形及び売掛金			2, 353, 234			2, 608, 239	
3. たな卸資産			783, 575			905, 657	
4. 繰延税金資産			144, 482			154, 442	
5. その他			108, 202			129, 519	
貸倒引当金			△2, 599			△2, 797	
流動資産合計			5, 593, 264	48. 5		5, 537, 651	46. 4
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 1	3, 298, 670			3, 330, 416		
減価償却累計額		1, 830, 227	1, 468, 443		1, 896, 457	1, 433, 959	
(2) 機械装置及び運搬具		8, 352, 286			9, 541, 094		
減価償却累計額		5, 617, 286	2, 735, 000		6, 031, 642	3, 509, 451	
(3) 工具、器具及び備品		715, 375			734, 460		
減価償却累計額		602, 854	112, 521		618, 644	115, 815	
(4) 土地	※ 1		625, 480			581, 056	
(5) 建設仮勘定			583, 011			314, 638	
有形固定資産合計			5, 524, 456	47. 9		5, 954, 921	49. 9
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			6, 607			14, 610	
(2) その他			9, 466			9, 466	
無形固定資産合計			16, 074	0. 1		24, 076	0. 2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			167, 303			219, 952	
(2) 繰延税金資産			19, 998			22, 219	
(3) その他			202, 512			177, 256	
投資その他の資産合計			389, 814	3. 4		419, 428	3. 5
固定資産合計			5, 930, 345	51. 4		6, 398, 426	53. 6
III 繰延資産							
1. 新株発行費			10, 483			5, 241	
繰延資産合計			10, 483	0. 1		5, 241	0. 0
資産合計			11, 534, 093	100. 0		11, 941, 319	100. 0

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金			842, 206		993, 191	
2. 1 年以内に償還予定の 社債			20, 000		20, 000	
3. 短期借入金	※ 1		622, 162		617, 583	
4. 1 年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		418, 612		434, 797	
5. 未払法人税等			262, 766		77, 228	
6. 賞与引当金			155, 571		210, 696	
7. 設備関係支払手形			432, 602		136, 641	
8. その他			399, 451		525, 076	
流動負債合計			3, 153, 372	27. 3	3, 015, 214	25. 3
II 固定負債						
1. 社債			50, 000		30, 000	
2. 長期借入金	※ 1		369, 918		781, 877	
3. 繰延税金負債			48, 415		49, 508	
4. 退職給付引当金			53, 068		63, 242	
5. 役員退職慰労引当金			124, 310		106, 500	
固定負債合計			645, 711	5. 6	1, 031, 127	8. 6
負債合計			3, 799, 084	32. 9	4, 046, 342	33. 9
(少数株主持分)						
少数株主持分			284, 233	2. 5	314, 148	2. 6
(資本の部)						
I 資本金	※ 2		1, 070, 520	9. 3	1, 070, 520	9. 0
II 資本剰余金			957, 810	8. 3	957, 810	8. 0
III 利益剰余金			5, 633, 923	48. 9	5, 652, 666	47. 4
IV その他有価証券評価差額 金			27, 182	0. 2	54, 626	0. 4
V 為替換算調整勘定			△238, 660	△2. 1	△153, 918	△1. 3
VI 自己株式	※ 3		—	—	△875	△0. 0
資本合計			7, 450, 775	64. 6	7, 580, 828	63. 5
負債、少数株主持分及び 資本合計			11, 534, 093	100. 0	11, 941, 319	100. 0

②【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 3		7,525,470	100.0		8,045,511	100.0
II 売上原価			5,464,581	72.6		6,050,092	75.2
売上総利益			2,060,889	27.4		1,995,419	24.8
III 販売費及び一般管理費	※1, 3		1,537,654	20.4		1,625,133	20.2
営業利益			523,234	7.0		370,285	4.6
IV 営業外収益							
1. 受取利息		9,597			17,171		
2. 受取配当金		2,164			1,043		
3. 為替差益		—			8,691		
4. 材料屑売却益		58,130			100,752		
5. その他		19,809	89,702	1.2	14,925	142,584	1.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,670			28,689		
2. 為替差損		15,696			—		
3. 新株発行費償却		5,241			5,241		
4. その他		1,101	36,710	0.5	2,644	36,575	0.5
経常利益			576,226	7.7		476,294	5.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—			1,923		
2. 投資有価証券売却益		26,986	26,986	0.3	—	1,923	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※ 2	29,763			89,956		
2. 固定資産売却損	※ 4	251			—		
3. 減損損失	※ 5	—			56,214		
4. 出資金評価損		2,729	32,744	0.4	1,929	148,099	1.8
税金等調整前当期純利益			570,468	7.6		330,117	4.1
法人税、住民税及び事業税		294,877			191,688		
法人税等調整額		△57,150	237,727	3.2	△30,764	160,924	2.0
少数株主利益 (損失 : △)			2,777	0.0		△2,017	△0.0
当期純利益			329,964	4.4		171,210	2.1

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			233,710		957,810
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株発行		724,100	724,100	—	—
III 資本剰余金期末残高			957,810		957,810
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,414,449		5,633,923
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		329,964	329,964	171,210	171,210
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		92,889		134,867	
2. 役員賞与		17,600	110,489	17,600	152,467
IV 利益剰余金期末残高			5,633,923		5,652,666

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		570,468	330,117
減価償却費		756,041	910,263
減損損失		—	56,214
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		7	142
賞与引当金の増減額 (減少: △)		7,698	55,124
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		△4,050	9,191
役員退職慰労引当金の増減額 (減少: △)		14,200	△17,810
受取利息及び受取配当金		△11,762	△18,215
支払利息		14,670	28,928
為替差損益 (差益: △)		△6	△17
新株発行費償却		5,241	5,241
有形固定資産売却益		—	△1,923
有形固定資産売却損		251	—
有形固定資産除却損		29,763	89,956
投資有価証券売却益		△26,986	—
出資金評価損		2,729	1,929
ゴルフ会員権売却益		△2,279	—
売上債権の増減額 (増加: △)		△135,908	△221,844
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△27,627	△92,322
仕入債務の増減額 (減少: △)		△44,528	100,182
未収入金の増減額 (増加: △)		△12,364	11,388
未払金の増減額 (減少: △)		5,319	2,129
その他		△11,953	60,687
小計		1,128,924	1,309,364
利息及び配当金の受取額		10,147	19,808
利息の支払額		△14,515	△29,263
法人税等の支払額		△86,945	△362,542
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,037,610	937,366

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△968,983	△293,100
定期預金の払戻による収入		318,712	719,732
有形固定資産の取得による支出		△1,220,872	△1,744,573
有形固定資産の売却による収入		14	1,923
無形固定資産の取得による支出		△854	△10,399
投資有価証券の取得による支出		△7,019	△6,984
投資有価証券の売却による収入		69,525	—
ゴルフ会員権売却による収入		5,214	—
その他		4,860	△700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,799,403	△1,334,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		222,162	△4,578
長期借入れによる収入		—	905,000
長期借入金の返済による支出		△308,612	△476,856
社債の償還による支出		△20,000	△20,000
株式発行による収入		1,206,274	—
自己株式取得による支出		—	△875
配当金の支払額		△92,889	△134,094
少数株主への配当金の支払額		—	△3,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,006,935	264,658
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△3,825	49,106
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		241,317	△82,970
VI 現金及び現金同等物の期首残高		984,009	1,225,326
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	1,225,326	1,142,356

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PT E. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BH D. (2) 非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 連結子会社数 4 社 連結子会社名 青森リバーテクノ株式会社 台湾利巴股份有限公司 RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PT E. LTD. RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BH D. (2) 非連結子会社数 同左
2. 持分法の適用に関する事 項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異 なる会社は次のとおりであります。 会社名 決算日 台湾利巴股份有限公司 12月31日 RIVER ELECTRONICS (SIN GAPORE) PTE. LTD. 12月31日 RIVER ELECTRONICS (IPO H) SDN. BHD. 12月31日 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要な調 整を行っております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づ く時価法（評価差額は全部資 本直入法により処理し、売却原 価は総平均法により算定） ロ 時価のないもの 総平均法による原価法 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 製品は主として総平均法による低 価法、仕掛品は主として総平均法に よる原価法及び原材料は主として先 入先出法による原価法を採用しており ます。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>15～50年</td></tr><tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>5～10年</td></tr></table> ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費については、3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金及び退職給付に係る期末自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法）により、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	建物及び構築物	15～50年	機械装置及び運搬具	5～10年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費については、3年間で均等償却しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左
建物及び構築物	15～50年					
機械装置及び運搬具	5～10年					

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 (6) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	④ 役員退職慰労引当金 同左 (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左 (6) 重要なリース取引の処理方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価の方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	該当事項はありません。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日)) 及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第 6 号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は56,214千円 減少しております。 セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してお ります。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>396,181千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>430,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>826,655</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>278,616</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>260,834</td></tr> <tr> <td>計</td><td>839,450</td></tr> </table>	建物及び構築物	396,181千円	土地	430,473	計	826,655	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	278,616	長期借入金	260,834	計	839,450	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 <table> <tr> <td>建物及び構築物</td><td>379,132千円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>430,473</td></tr> <tr> <td>計</td><td>809,606</td></tr> </table> 担保付債務 <table> <tr> <td>短期借入金</td><td>300,000千円</td></tr> <tr> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td><td>375,113</td></tr> <tr> <td>長期借入金</td><td>341,177</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,016,290</td></tr> </table>	建物及び構築物	379,132千円	土地	430,473	計	809,606	短期借入金	300,000千円	1年以内に返済予定の長期借入金	375,113	長期借入金	341,177	計	1,016,290
建物及び構築物	396,181千円																												
土地	430,473																												
計	826,655																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	278,616																												
長期借入金	260,834																												
計	839,450																												
建物及び構築物	379,132千円																												
土地	430,473																												
計	809,606																												
短期借入金	300,000千円																												
1年以内に返済予定の長期借入金	375,113																												
長期借入金	341,177																												
計	1,016,290																												
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。 _____	※2 当社の発行済株式総数は、普通株式7,492,652株であります。 ※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式968株であります。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>183,898千円</td></tr><tr><td>給与手当等</td><td>542,189</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>48,697</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>16,991</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,200</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>121,092</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>30,946</td></tr></table>	役員報酬	183,898千円	給与手当等	542,189	賞与引当金繰入額	48,697	退職給付費用	16,991	役員退職慰労引当金繰入額	14,200	研究開発費	121,092	減価償却費	30,946	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>170,825千円</td></tr><tr><td>給与手当等</td><td>587,546</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>55,126</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>23,975</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,297</td></tr><tr><td>研究開発費</td><td>119,065</td></tr><tr><td>減価償却費</td><td>26,037</td></tr></table>	役員報酬	170,825千円	給与手当等	587,546	賞与引当金繰入額	55,126	退職給付費用	23,975	役員退職慰労引当金繰入額	17,297	研究開発費	119,065	減価償却費	26,037
役員報酬	183,898千円																												
給与手当等	542,189																												
賞与引当金繰入額	48,697																												
退職給付費用	16,991																												
役員退職慰労引当金繰入額	14,200																												
研究開発費	121,092																												
減価償却費	30,946																												
役員報酬	170,825千円																												
給与手当等	587,546																												
賞与引当金繰入額	55,126																												
退職給付費用	23,975																												
役員退職慰労引当金繰入額	17,297																												
研究開発費	119,065																												
減価償却費	26,037																												
※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物25千円、機械装置及び運搬具24,992千円、工具、器具及び備品4,745千円であります。	※2 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物35,651千円、機械装置及び運搬具51,627千円、工具、器具及び備品2,676千円であります。																												
※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。	※3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。																												
※4 固定資産売却損の内訳は、工具、器具及び備品251千円であります。	※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の減損損失を計上しました。 <table><tr><th>用途</th><th>場所</th><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>青森県 青森市</td><td>土地及び 建物等</td><td>9,626</td></tr><tr><td>水晶製品製造用設備</td><td>佃工場 青森県 青森市</td><td>土地、建物及び構築物等</td><td>46,587</td></tr></table> 当社グループは、製造用資産については事業製品カテゴリー別の種類別、その他の資産については地域別（国別）を基礎としてグルーピングしております。また、遊休資産等については各資産をグルーピングの最小単位としております。 遊休資産については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の内訳は、建物及び構築物758千円、土地8,868千円であります。 佃工場については生産拠点の集中化により事業用として使用する見込みがなくなったため、回収可能価額まで帳簿価額を減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。減損損失の主な内訳は、建物及び構築物10,790千円、土地35,555千円、その他の資産241千円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却額とし不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて評価しております。	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626	水晶製品製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																										
遊休資産	青森県 青森市	土地及び 建物等	9,626																										
水晶製品製造用設備	佃工場 青森県 青森市	土地、建物及び構築物等	46,587																										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2, 206, 367	現金及び預金勘定 1, 742, 589
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △981, 041	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △600, 233
現金及び現金同等物 1, 225, 326	現金及び現金同等物 1, 142, 356

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>12, 406</td><td>5, 060</td><td>7, 346</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>65, 968</td><td>53, 558</td><td>12, 410</td></tr><tr><td>合計</td><td>78, 375</td><td>58, 618</td><td>19, 757</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	12, 406	5, 060	7, 346	工具、器具及 び備品	65, 968	53, 558	12, 410	合計	78, 375	58, 618	19, 757	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>機械装置及び 運搬具</td><td>131, 005</td><td>20, 753</td><td>110, 252</td></tr><tr><td>工具、器具及 び備品</td><td>34, 409</td><td>16, 782</td><td>17, 626</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6, 178</td><td>2, 059</td><td>4, 118</td></tr><tr><td>合計</td><td>171, 593</td><td>39, 595</td><td>131, 997</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置及び 運搬具	131, 005	20, 753	110, 252	工具、器具及 び備品	34, 409	16, 782	17, 626	ソフトウェア	6, 178	2, 059	4, 118	合計	171, 593	39, 595	131, 997
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び 運搬具	12, 406	5, 060	7, 346																																		
工具、器具及 び備品	65, 968	53, 558	12, 410																																		
合計	78, 375	58, 618	19, 757																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置及び 運搬具	131, 005	20, 753	110, 252																																		
工具、器具及 び備品	34, 409	16, 782	17, 626																																		
ソフトウェア	6, 178	2, 059	4, 118																																		
合計	171, 593	39, 595	131, 997																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table><tr><td>1 年内</td><td>7, 201千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>12, 555千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>19, 757千円</td></tr></table>	1 年内	7, 201千円	1 年超	12, 555千円	合計	19, 757千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>28, 729千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>103, 268千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>131, 997千円</td></tr></table>	1 年内	28, 729千円	1 年超	103, 268千円	合計	131, 997千円																								
1 年内	7, 201千円																																				
1 年超	12, 555千円																																				
合計	19, 757千円																																				
1 年内	28, 729千円																																				
1 年超	103, 268千円																																				
合計	131, 997千円																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																																				
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																				
<table><tr><td>支払リース料</td><td>12, 979千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>12, 979千円</td></tr></table>	支払リース料	12, 979千円	減価償却費相当額	12, 979千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>23, 399千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>23, 399千円</td></tr></table>	支払リース料	23, 399千円	減価償却費相当額	23, 399千円																												
支払リース料	12, 979千円																																				
減価償却費相当額	12, 979千円																																				
支払リース料	23, 399千円																																				
減価償却費相当額	23, 399千円																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																				
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	115,647	162,023	46,376	122,030	214,269	92,238
	小計	115,647	162,023	46,376	122,030	214,269	92,238
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	6,427	5,279	△1,147	7,029	5,683	△1,346
	小計	6,427	5,279	△1,147	7,029	5,683	△1,346
合計		122,075	167,303	45,228	129,060	219,952	90,892

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
69,525	26,986	—	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して早期退職加算金を支払う場合があります。

なお、当社については、昭和57年2月より適格退職年金制度へ全面移行しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務 (千円)	△322,148	△324,341
ロ. 年金資産 (千円)	269,080	261,099
退職給付引当金 (イ+ロ) (千円)	△53,068	△63,242

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 勤務費用等 (千円)	41,118	54,112
ロ. 退職給付費用 (千円)	41,118	54,112

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)																																																																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>18,502千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>10,056千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>33,660千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>63,875千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>49,806千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>17,755千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>6,817千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>19,349千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,407千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>221,231千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>220,647千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△24,023千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△46,004千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△18,046千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△16,507千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△104,582千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>116,065千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>144,482千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>19,998千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△48,415千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当連結会計年度においては、法定実効税率(39.9%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	未払事業税	18,502千円	一括償却資産損金算入限度超過額	10,056千円	たな卸資産未実現利益	33,660千円	賞与引当金	63,875千円	役員退職慰労引当金	49,806千円	退職給付引当金	17,755千円	法定福利費否認額	6,817千円	繰越欠損金	19,349千円	その他	1,407千円	繰延税金資産小計	221,231千円	評価性引当額	△583千円	繰延税金資産合計	220,647千円	収用等圧縮積立金	△24,023千円	特別償却積立金	△46,004千円	その他有価証券評価差額金	△18,046千円	その他	△16,507千円	繰延税金負債合計	△104,582千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	116,065千円	流動資産－繰延税金資産	144,482千円	固定資産－繰延税金資産	19,998千円	固定負債－繰延税金負債	△48,415千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>5,878千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>9,843千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td>43,668千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>86,486千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>42,605千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>25,828千円</td></tr> <tr><td>法定福利費否認額</td><td>9,649千円</td></tr> <tr><td>減損損失否認額</td><td>23,441千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>8,420千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>255,821千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△24,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>231,796千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△19,752千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△35,528千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△36,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△13,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△104,642千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>127,153千円</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>154,442千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>22,219千円</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△49,508千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>子会社の税率差異</td><td>△1.4</td></tr> <tr><td>試験研究費などの法人税額の特別控除</td><td>△3.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>法人税等更正による影響額</td><td>2.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>48.8</td></tr> </table>	未払事業税	5,878千円	一括償却資産損金算入限度超過額	9,843千円	たな卸資産未実現利益	43,668千円	賞与引当金	86,486千円	役員退職慰労引当金	42,605千円	退職給付引当金	25,828千円	法定福利費否認額	9,649千円	減損損失否認額	23,441千円	その他	8,420千円	繰延税金資産小計	255,821千円	評価性引当額	△24,025千円	繰延税金資産合計	231,796千円	収用等圧縮積立金	△19,752千円	特別償却積立金	△35,528千円	その他有価証券評価差額金	△36,266千円	その他	△13,095千円	繰延税金負債合計	△104,642千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	127,153千円	流動資産－繰延税金資産	154,442千円	固定資産－繰延税金資産	22,219千円	固定負債－繰延税金負債	△49,508千円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.5	子会社の税率差異	△1.4	試験研究費などの法人税額の特別控除	△3.9	評価性引当額の増減	7.0	住民税均等割額	2.2	法人税等更正による影響額	2.4	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8
未払事業税	18,502千円																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	10,056千円																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	33,660千円																																																																																																								
賞与引当金	63,875千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	49,806千円																																																																																																								
退職給付引当金	17,755千円																																																																																																								
法定福利費否認額	6,817千円																																																																																																								
繰越欠損金	19,349千円																																																																																																								
その他	1,407千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	221,231千円																																																																																																								
評価性引当額	△583千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	220,647千円																																																																																																								
収用等圧縮積立金	△24,023千円																																																																																																								
特別償却積立金	△46,004千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△18,046千円																																																																																																								
その他	△16,507千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△104,582千円																																																																																																								
繰延税金資産（負債：△）の純額	116,065千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	144,482千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	19,998千円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△48,415千円																																																																																																								
未払事業税	5,878千円																																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	9,843千円																																																																																																								
たな卸資産未実現利益	43,668千円																																																																																																								
賞与引当金	86,486千円																																																																																																								
役員退職慰労引当金	42,605千円																																																																																																								
退職給付引当金	25,828千円																																																																																																								
法定福利費否認額	9,649千円																																																																																																								
減損損失否認額	23,441千円																																																																																																								
その他	8,420千円																																																																																																								
繰延税金資産小計	255,821千円																																																																																																								
評価性引当額	△24,025千円																																																																																																								
繰延税金資産合計	231,796千円																																																																																																								
収用等圧縮積立金	△19,752千円																																																																																																								
特別償却積立金	△35,528千円																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△36,266千円																																																																																																								
その他	△13,095千円																																																																																																								
繰延税金負債合計	△104,642千円																																																																																																								
繰延税金資産（負債：△）の純額	127,153千円																																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	154,442千円																																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	22,219千円																																																																																																								
固定負債－繰延税金負債	△49,508千円																																																																																																								
法定実効税率	39.9%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等の損金不算入額	2.5																																																																																																								
子会社の税率差異	△1.4																																																																																																								
試験研究費などの法人税額の特別控除	△3.9																																																																																																								
評価性引当額の増減	7.0																																																																																																								
住民税均等割額	2.2																																																																																																								
法人税等更正による影響額	2.4																																																																																																								
その他	0.1																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.8																																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	リチウムコ イン電池 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売 上高	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,976,169	471,663	233,191	738,244	106,201	7,525,470	—	7,525,470
営業費用	4,705,844	362,027	189,664	724,356	99,537	6,081,430	920,805	7,002,236
営業利益	1,270,324	109,635	43,527	13,887	6,664	1,444,040	(920,805)	523,234
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出								
資産	7,764,234	687,541	251,017	403,625	72,713	9,179,132	2,354,961	11,534,093
減価償却費	703,976	13,601	6,832	9,991	448	734,850	21,191	756,041
資本的支出	1,408,242	2,024	711	374	103	1,411,456	250	1,411,706

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水晶製品 (千円)	抵抗器 (千円)	インダクタ (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	—	8,045,511
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,367,733	381,332	196,953	99,491	8,045,511	—	8,045,511
営業費用	6,210,415	311,658	176,175	65,336	6,763,586	911,639	7,675,226
営業利益	1,157,318	69,674	20,778	34,154	1,281,925	(911,639)	370,285
II. 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	9,066,424	664,373	271,138	62,817	10,064,754	1,876,565	11,941,319
減価償却費	875,248	12,606	4,582	328	892,765	17,498	910,263
減損損失	46,587	—	—	—	46,587	9,626	56,214
資本的支出	1,485,889	2,198	2,185	—	1,490,273	1,823	1,492,096

(注) 1. 事業区分の方法

事業は製品の系列を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
水晶製品	表面実装水晶振動子、スルーホール実装型水晶振動子、 クロック用水晶発振器、表面実装型電圧制御水晶発振器等
抵抗器	炭素皮膜固定抵抗器、不燃性炭素皮膜固定抵抗器等
インダクタ	ラジアルリードインダクタ、チップインダクタ等
リチウムコイン電池	リチウムコイン電池
その他	複合回路部品列、開閉器等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	920,805千円	911,639千円	提出会社の管理部門に係る費用

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	2,354,961千円	1,876,565千円	長期投資資金及び管理部門に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,077,213	1,448,256	7,525,470	—	7,525,470
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	906,314	4,530	910,845	(910,845)	—
計	6,983,528	1,452,787	8,436,316	(910,845)	7,525,470
営業費用	5,586,043	1,357,166	6,943,210	59,025	7,002,236
営業利益	1,397,484	95,620	1,493,105	(969,870)	523,234
II. 資産	8,426,672	1,431,111	9,857,783	1,676,309	11,534,093

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,177,228	1,868,282	8,045,511	—	8,045,511
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,208,244	11,694	1,219,938	(1,219,938)	—
計	7,385,472	1,879,977	9,265,449	(1,219,938)	8,045,511
営業費用	6,110,442	1,867,606	7,978,048	(302,822)	7,675,226
営業利益	1,275,030	12,370	1,287,401	(917,115)	370,285
II. 資産	9,317,098	1,705,417	11,022,515	918,804	11,941,319

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア…マレーシア、シンガポール、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)3.」と同一であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額及びその主なものは、「事業の種類別セグメント情報」の「(注)4.」と同一であります。

【海外売上高】

		北米	アジア	その他	計
前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	85,035	1,723,685	19,849	1,828,571
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	7,525,470
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	1.1	22.9	0.3	24.3
当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	I 海外売上高 (千円)	92,785	2,133,149	41,583	2,267,518
	II 連結売上高 (千円)	—	—	—	8,045,511
	III 連結売上高に占める海外 売上高の割合 (%)	1.2	26.5	0.5	28.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北 米…米国、カナダ
 - (2) アジア…シンガポール、マレーシア、台湾、タイ、香港
 - (3) その他…EU、オーストラリア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	992.06円	1株当たり純資産額	1,009.55円
1株当たり当期純利益金額	45.03円	1株当たり当期純利益金額	20.50円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	329,964	171,210
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	312,364	153,610
期中平均株式数(株)	6,937,188	7,492,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
リバーエレテック株式会社	第5回無担保社債	平成15年 7月23日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	年0.39	—	平成16年 1月23日～ 平成20年 7月23日
合計	—	—	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
20,000	20,000	10,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	622,162	617,583	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	418,612	434,797	1.08	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	369,918	781,877	1.08	平成19年～23年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	1,410,692	1,834,257	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均残高に対する加重平均利率を使用しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	293,119	195,624	174,124	119,010

(2) 【その他】

特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額（千円）		構成比 (%)	金額（千円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			1, 431, 296			853, 899	
2. 受取手形			296, 824			201, 226	
3. 売掛金	※ 4		1, 935, 509			2, 268, 671	
4. 製品			46, 627			36, 464	
5. 貯蔵品			311			266	
6. 前払費用			13, 888			11, 661	
7. 繰延税金資産			45, 577			37, 511	
8. 未収入金	※ 4		536, 504			285, 363	
9. 未収還付法人税等			—			23, 306	
10. その他			7, 639			15, 771	
貸倒引当金			△2, 700			△2, 680	
流動資産合計			4, 311, 479	48. 9		3, 731, 460	42. 5
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	548, 456			549, 979		
減価償却累計額		207, 993	340, 462		224, 801	325, 178	
(2) 構築物		30, 397			30, 397		
減価償却累計額		20, 202	10, 195		21, 322	9, 075	
(3) 機械及び装置		7, 845, 461			8, 988, 945		
減価償却累計額		5, 198, 012	2, 647, 449		5, 553, 664	3, 435, 281	
(4) 車両運搬具		10, 127			10, 127		
減価償却累計額		5, 965	4, 161		7, 286	2, 840	
(5) 工具、器具及び備品		513, 659			533, 267		
減価償却累計額		432, 498	81, 160		442, 019	91, 248	
(6) 土地	※ 1		41, 269			41, 269	
(7) 建設仮勘定			582, 138			314, 638	
有形固定資産合計			3, 706, 837	42. 0		4, 219, 532	48. 0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			6, 255			14, 353	
(2) 電話加入権			4, 690			4, 690	
無形固定資産合計			10, 945	0. 1		19, 044	0. 2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			167, 303			219, 952	
(2) 関係会社株式			469, 433			469, 433	
(3) 出資金			10			10	
(4) 従業員長期貸付金			—			3, 200	
(5) 長期前払費用			2, 597			2, 312	
(6) 保険積立金			142, 365			110, 709	
(7) その他			2, 632			2, 632	
投資その他の資産合計			784, 342	8. 9		808, 250	9. 2
固定資産合計			4, 502, 126	51. 0		5, 046, 828	57. 4
Ⅲ 繰延資産							
1. 新株発行費			10, 483			5, 241	
繰延資産合計			10, 483	0. 1		5, 241	0. 1
資産合計			8, 824, 089	100. 0		8, 783, 530	100. 0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1. 支払手形			21, 558			11, 267	
2. 買掛金			19, 198			10, 415	
3. 1年以内に償還予定の 社債			20, 000			20, 000	
4. 短期借入金	※ 1		400, 000			300, 000	
5. 1年以内に返済予定の 長期借入金	※ 1		374, 596			367, 071	
6. 未払金			98, 338			120, 536	
7. 未払費用			73, 527			88, 543	
8. 未払法人税等			239, 550			3, 040	
9. 前受金			10			10	
10. 預り金			15, 998			52, 509	
11. 賞与引当金			55, 407			76, 341	
12. 設備関係支払手形			305, 233			133, 042	
流動負債合計			1, 623, 418	18. 4		1, 182, 777	13. 5

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
II 固定負債	※ 1			5. 9			10. 2
1. 社債		50, 000	30, 000				
2. 長期借入金		318, 234	704, 529				
3. 繰延税金負債		36, 033	41, 521				
4. 退職給付引当金		7, 675	18, 879				
5. 役員退職慰労引当金		112, 800	100, 300				
固定負債合計		524, 743	895, 229				
負債合計		2, 148, 162	24. 3		2, 078, 007	23. 7	
(資本の部)	※ 2			12. 1			12. 2
I 資本金		1, 070, 520	1, 070, 520				
II 資本剰余金							
資本準備金		957, 810	957, 810				
資本剰余金合計			957, 810		10. 9		
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		100, 000	100, 000				
2. 任意積立金							
(1) 収用等圧縮積立金	44, 474	36, 186					
(2) 特別償却積立金	87, 919	64, 222					
(3) 別途積立金	3, 500, 000	4, 000, 000					
3. 当期末処分利益	888, 019	423, 033					
利益剰余金合計		4, 620, 414	52. 4		4, 623, 442	52. 6	
IV その他有価証券評価差額金			27, 182	0. 3		54, 626	0. 6
V 自己株式	※ 3		—	—		△875	△0. 0
資本合計		6, 675, 926	75. 7		6, 705, 523	76. 3	
負債・資本合計		8, 824, 089	100. 0		8, 783, 530	100. 0	

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1, 2		6, 983, 528	100. 0		7, 385, 472	100. 0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		34, 143		46, 627			
2. 当期製品製造原価		5, 189, 998		5, 764, 466			
合計		5, 224, 141		5, 811, 093			
3. 製品期末たな卸高	※1, 3	46, 627	5, 177, 513	74. 1	36, 464	5, 774, 629	78. 2
売上総利益			1, 806, 014	25. 9		1, 610, 843	21. 8
III 販売費及び一般管理費			1, 245, 031	17. 9		1, 296, 277	17. 5
営業利益			560, 983	8. 0		314, 565	4. 3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 2	213			121		
2. 受取配当金		83, 636		24, 451			
3. 原材料売却益		1, 668		999			
4. 為替換算益		—		11, 859			
5. その他		10, 581	96, 100	1. 4	5, 811	43, 242	0. 6
V 営業外費用							
1. 支払利息		11, 501		26, 711			
2. 社債利息		309		239			
3. 新株発行費償却		5, 241		5, 241			
4. 為替差損		15, 715		—			
5. その他	500	33, 268	0. 5	1, 848	34, 041	0. 5	
経常利益			623, 816	8. 9		323, 767	4. 4
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益		—		11			
2. 投資有価証券売却益		26, 986	26, 986	0. 4	—	11	0. 0
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		27, 570	27, 570	0. 4	51, 755	51, 755	0. 7
税引前当期純利益	※ 4		623, 231	8. 9		272, 023	3. 7
法人税、住民税及び事業税		285, 228		121, 193			
法人税等調整額		△28, 852	256, 376	3. 7	△4, 666	116, 526	1. 6
当期純利益			366, 854	5. 2		155, 496	2. 1
前期繰越利益			521, 164			267, 537	
当期末処分利益			888, 019			423, 033	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	421,319	8.1	8,725	0.2
II 労務費		72,088	1.4	110,693	1.9
III 経費		4,692,690	90.5	5,645,047	97.9
当期総製造費用		5,186,098	100.0	5,764,466	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,899		—	
期末仕掛品たな卸高		—		—	
当期製品製造原価		5,189,998		5,764,466	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づ
く組別総合原価計算を採用しており
ます。

同左

(注) ※ 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費	4,040,488千円	4,823,670千円
減価償却費	582,639	733,488

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			888,019		423,033
II 任意積立金取崩額					
1. 収用等圧縮積立金取崩額		8,288		6,434	
2. 特別償却積立金取崩額		24,873	33,161	23,981	30,415
合計			921,181		453,448
III 利益処分額					
1. 配当金		134,867		112,375	
2. 役員賞与金		17,600		17,600	
(うち監査役賞与金)		(3,600)		(4,120)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却積立金		1,176		10,095	
(2) 別途積立金		500,000	653,644	—	140,070
IV 次期繰越利益			267,537		313,378

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は総平均法 により算定） ② 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 総平均法による低価法	(1) 製品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 機械及び装置 10年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 3年で均等償却しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（年金財政計算上の責任準備金をもって退職給付債務とする方法）により、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31日)				当事業年度 (平成18年 3 月31日)			
※ 1	担保に供している資産			※ 1	担保に供している資産		
	建物		246, 842千円		建物		240, 151千円
	土地		31, 893		土地		31, 893
	計		278, 735		計		272, 044
	担保付債務				担保付債務		
	短期借入金		300, 000千円		短期借入金		300, 000千円
	1 年以内に返済予定の		234, 600		1 年以内に返済予定の		307, 387
	長期借入金		209, 150		長期借入金		263, 829
	計		743, 750		計		871, 216
	※ 2	授權株式数及び発行済株式総数			※ 2	授權株式数及び発行済株式総数	
授權株式数		普通株式	21, 600, 000株	授權株式数		普通株式	21, 600, 000株
発行済株式総数		普通株式	7, 492, 652株	発行済株式総数		普通株式	7, 492, 652株
※ 3				※ 3	自己株式		
※ 4	関係会社に対する主な資産・負債			※ 4	関係会社に対する主な資産・負債		
	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。				区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりです。		
	流動資産				流動資産		
	売掛金		116, 915千円		売掛金		123, 436千円
	未収入金		519, 637千円		未収入金		234, 211千円
5	偶発債務			5	偶発債務		
	次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。				次のとおり関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。		
	青森リバーテクノ株式会社		95, 700千円		青森リバーテクノ株式会社		145, 074千円
6	輸出手形（信用状なし）割引高			6	輸出手形（信用状なし）割引高		
	222, 162千円				317, 583千円		
	7	配当制限			7	配当制限	
	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は27, 182千円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は54, 626千円であります。		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、121,092千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>4,044,710千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>81,471</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は25%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は75%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>142,560千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>442,691</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>33,194</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>15,685</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,350</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>9,510</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>26,586</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>121,092</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>75,318</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>23,702千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>3,867</td></tr> <tr> <td>計</td><td>27,570</td></tr> </table>	外注加工費	4,044,710千円	受取配当金	81,471	役員報酬	142,560千円	給与手当等	442,691	賞与引当金繰入額	33,194	退職給付費用	15,685	役員退職慰労引当金繰入額	12,350	保険料	9,510	減価償却費	26,586	研究開発費	121,092	支払手数料	75,318	機械及び装置	23,702千円	工具、器具及び備品	3,867	計	27,570	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、119,065千円であります。 ※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>外注加工費</td><td>5,947,359千円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>23,408</td></tr> </table> ※3 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は30%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。 なお、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>役員報酬</td><td>134,478千円</td></tr> <tr> <td>給与手当等</td><td>467,960</td></tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td><td>44,058</td></tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>21,871</td></tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>14,807</td></tr> <tr> <td>保険料</td><td>21,720</td></tr> <tr> <td>減価償却費</td><td>21,592</td></tr> <tr> <td>研究開発費</td><td>119,065</td></tr> <tr> <td>支払手数料</td><td>96,837</td></tr> </table> ※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>機械及び装置</td><td>50,051千円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>1,703</td></tr> <tr> <td>計</td><td>51,755</td></tr> </table>	外注加工費	5,947,359千円	受取配当金	23,408	役員報酬	134,478千円	給与手当等	467,960	賞与引当金繰入額	44,058	退職給付費用	21,871	役員退職慰労引当金繰入額	14,807	保険料	21,720	減価償却費	21,592	研究開発費	119,065	支払手数料	96,837	機械及び装置	50,051千円	工具、器具及び備品	1,703	計	51,755
外注加工費	4,044,710千円																																																								
受取配当金	81,471																																																								
役員報酬	142,560千円																																																								
給与手当等	442,691																																																								
賞与引当金繰入額	33,194																																																								
退職給付費用	15,685																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	12,350																																																								
保険料	9,510																																																								
減価償却費	26,586																																																								
研究開発費	121,092																																																								
支払手数料	75,318																																																								
機械及び装置	23,702千円																																																								
工具、器具及び備品	3,867																																																								
計	27,570																																																								
外注加工費	5,947,359千円																																																								
受取配当金	23,408																																																								
役員報酬	134,478千円																																																								
給与手当等	467,960																																																								
賞与引当金繰入額	44,058																																																								
退職給付費用	21,871																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	14,807																																																								
保険料	21,720																																																								
減価償却費	21,592																																																								
研究開発費	119,065																																																								
支払手数料	96,837																																																								
機械及び装置	50,051千円																																																								
工具、器具及び備品	1,703																																																								
計	51,755																																																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>65,968</td><td>53,558</td><td>12,410</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	65,968	53,558	12,410	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具、器具 及び備品</td><td>34,409</td><td>16,782</td><td>17,626</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>6,178</td><td>2,059</td><td>4,118</td></tr><tr><td>合計</td><td>40,587</td><td>18,842</td><td>21,745</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	34,409	16,782	17,626	ソフトウェア	6,178	2,059	4,118	合計	40,587	18,842	21,745
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	65,968	53,558	12,410																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	34,409	16,782	17,626																						
ソフトウェア	6,178	2,059	4,118																						
合計	40,587	18,842	21,745																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>5,311千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>7,098千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>12,410千円</td></tr></table>	1 年内	5,311千円	1 年超	7,098千円	合計	12,410千円	<table><tr><td>未経過リース料期末残高相当額</td><td></td></tr><tr><td>1 年内</td><td>7,358千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>14,387千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>21,745千円</td></tr></table>	未経過リース料期末残高相当額		1 年内	7,358千円	1 年超	14,387千円	合計	21,745千円										
1 年内	5,311千円																								
1 年超	7,098千円																								
合計	12,410千円																								
未経過リース料期末残高相当額																									
1 年内	7,358千円																								
1 年超	14,387千円																								
合計	21,745千円																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>10,804千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>10,804千円</td></tr></table>	支払リース料	10,804千円	減価償却費相当額	10,804千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>7,706千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,706千円</td></tr></table>	支払リース料	7,706千円	減価償却費相当額	7,706千円																
支払リース料	10,804千円																								
減価償却費相当額	10,804千円																								
支払リース料	7,706千円																								
減価償却費相当額	7,706千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
	(減損損失について)																								
	リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)及び当事業年度(自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>18,502千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>22,107千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,077千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>3,062千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>45,007千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,494千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>94,250千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△42,637千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△24,023千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△18,046千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△84,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>9,543千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 当期においては、法定実効税率（39.9%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（41.1%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	未払事業税	18,502千円	賞与引当金損金算入限度超過額	22,107千円	貸倒引当金	1,077千円	退職給付引当金超過額	3,062千円	役員退職慰労引当金	45,007千円	その他	4,494千円	繰延税金資産合計	94,250千円	特別償却積立金	△42,637千円	収用等圧縮積立金	△24,023千円	その他有価証券評価差額金	△18,046千円	繰延税金負債合計	△84,707千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	9,543千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>一括償却資産損金算入限度超過額</td><td>1,329千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>30,460千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>1,069千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td>7,533千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>40,019千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,367千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>85,779千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>特別償却積立金</td><td>△33,418千円</td></tr> <tr><td>収用等圧縮積立金</td><td>△19,752千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△36,266千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△352千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△89,789千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債：△）の純額</td><td>△4,010千円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>39.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td>2.7</td></tr> <tr><td>試験研究費などの法人税額の特別控除</td><td>△4.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>2.5</td></tr> <tr><td>法人税等更正による影響額</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>42.8</td></tr> </table>	一括償却資産損金算入限度超過額	1,329千円	賞与引当金損金算入限度超過額	30,460千円	貸倒引当金	1,069千円	退職給付引当金超過額	7,533千円	役員退職慰労引当金	40,019千円	その他	5,367千円	繰延税金資産合計	85,779千円	特別償却積立金	△33,418千円	収用等圧縮積立金	△19,752千円	その他有価証券評価差額金	△36,266千円	その他	△352千円	繰延税金負債合計	△89,789千円	繰延税金資産（負債：△）の純額	△4,010千円	法定実効税率	39.9%	(調整)		交際費等の損金不算入額	2.7	試験研究費などの法人税額の特別控除	△4.7	住民税均等割額	2.5	法人税等更正による影響額	2.9	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8
未払事業税	18,502千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	22,107千円																																																																		
貸倒引当金	1,077千円																																																																		
退職給付引当金超過額	3,062千円																																																																		
役員退職慰労引当金	45,007千円																																																																		
その他	4,494千円																																																																		
繰延税金資産合計	94,250千円																																																																		
特別償却積立金	△42,637千円																																																																		
収用等圧縮積立金	△24,023千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△18,046千円																																																																		
繰延税金負債合計	△84,707千円																																																																		
繰延税金資産（負債：△）の純額	9,543千円																																																																		
一括償却資産損金算入限度超過額	1,329千円																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	30,460千円																																																																		
貸倒引当金	1,069千円																																																																		
退職給付引当金超過額	7,533千円																																																																		
役員退職慰労引当金	40,019千円																																																																		
その他	5,367千円																																																																		
繰延税金資産合計	85,779千円																																																																		
特別償却積立金	△33,418千円																																																																		
収用等圧縮積立金	△19,752千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△36,266千円																																																																		
その他	△352千円																																																																		
繰延税金負債合計	△89,789千円																																																																		
繰延税金資産（負債：△）の純額	△4,010千円																																																																		
法定実効税率	39.9%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等の損金不算入額	2.7																																																																		
試験研究費などの法人税額の特別控除	△4.7																																																																		
住民税均等割額	2.5																																																																		
法人税等更正による影響額	2.9																																																																		
その他	△0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	888.65円	1株当たり純資産額	892.71円
1株当たり当期純利益金額	50.35円	1株当たり当期純利益金額	18.41円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	366,854	155,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,600	17,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,600)	(17,600)
普通株式に係る当期純利益(千円)	349,254	137,896
期中平均株式数(株)	6,937,188	7,492,237

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券

該当事項はありません。

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	ソニー株式会社	22,618	123,269
		株式会社山梨中央銀行	100,000	91,000
		三洋電機株式会社	16,006	5,170
		オンキヨー株式会社	1,892	512
合計			140,517	219,952

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	548,456	1,523	—	549,979	224,801	16,807	325,178
構築物	30,397	—	—	30,397	21,322	1,120	9,075
機械及び装置	7,845,461	1,532,142	388,658	8,988,945	5,553,664	694,258	3,435,281
車両運搬具	10,127	—	—	10,127	7,286	1,320	2,840
工具、器具及び備品	513,659	50,829	31,221	533,267	442,019	39,038	91,248
土地	41,269	—	—	41,269	—	—	41,269
建設仮勘定	582,138	1,300,395	1,567,895	314,638	—	—	314,638
有形固定資産計	9,571,510	2,884,891	1,987,775	10,468,626	6,249,093	752,545	4,219,532
無形固定資産							
ソフトウェア	13,205	10,399	3,543	20,061	5,707	2,300	14,353
電話加入権	4,690	—	—	4,690	—	—	4,690
無形固定資産計	17,895	10,399	3,543	24,752	5,707	2,300	19,044
長期前払費用	4,021	—	—	4,021	1,708	284	2,312
繰延資産							
新株発行費	15,725	—	—	15,725	10,483	5,241	5,241
繰延資産計	15,725	—	—	15,725	10,483	5,241	5,241

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	1,531,234
建設仮勘定	水晶製品製造装置	1,300,395

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	資産の用途	金額 (千円)
機械及び装置	水晶製品製造装置	388,658

【資本金等明細表】

区分			前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）			1,070,520	—	—	1,070,520
資本金のうち 既発行株式	普通株式	（株）	(7,492,652)	（－）	（－）	(7,492,652)
	普通株式	（千円）	1,070,520	—	—	1,070,520
	計	（株）	(7,492,652)	（－）	（－）	(7,492,652)
	計	（千円）	1,070,520	—	—	1,070,520
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）					
	株式払込剰余金	（千円）	957,800	—	—	957,800
	合併差益	（千円）	10	—	—	10
	計	（千円）	957,810	—	—	957,810
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）	（千円）	100,000	—	—	100,000
	（任意積立金）					
	収用等圧縮積立金 （注）1.	（千円）	44,474	—	8,288	36,186
	特別償却積立金 （注）1.	（千円）	87,919	1,176	24,873	64,222
	別途積立金	（千円）	3,500,000	500,000	—	4,000,000
	計	（千円）	3,732,394	501,176	33,161	4,200,409

（注） 1. 任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

2. 期末において普通株式968株の自己株式を保有しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	2,700	2,680	—	2,700	2,680
賞与引当金	55,407	76,341	55,407	—	76,341
退職給付引当金	7,675	34,283	23,079	—	18,879
役員退職慰労引当金	112,800	14,807	27,307	—	100,300

（注） 貸倒引当金の当期減少額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,316
預金	
当座預金	585,765
普通預金	14,713
定期預金	217,500
外貨預金	33,082
郵便貯金	1,521
小計	852,582
合計	853,899

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
東機通商株式会社	92,042
十和田オーディオ株式会社	25,285
加賀電子株式会社	16,067
株式会社 コンテック・イーエムエス	9,950
鳥取オンキヨー株式会社	8,980
その他	48,898
合計	201,226

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年4月	54,352
5月	50,631
6月	55,846
7月	39,638
8月	758
合計	201,226

(ハ) 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ソニーイーエムシーエス株式会社	365, 733
アルプス電気株式会社	267, 230
三洋電機株式会社	250, 639
オムロン飯田株式会社	143, 467
シャープ株式会社	136, 931
その他	1, 104, 669
合計	2, 268, 671

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1, 935, 509	7, 674, 080	7, 340, 918	2, 268, 671	76. 4	100. 0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 製品

品目	金額 (千円)
水晶製品他	36, 464
合計	36, 464

(ホ) 貯蔵品

区分	金額 (千円)
消耗品他	266
合計	266

(ヘ) 未収入金

相手先	金額 (千円)
青森リバーテクノ株式会社	225, 050
甲府税務署	48, 865
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	8, 793
峡北地域振興局	1, 959
その他	693
合計	285, 363

② 固定資産

(イ) 関係会社株式

品目	金額（千円）
RIVER ELECTRONICS（IPOH）SDN. BHD.	311,265
台湾利巴股份有限公司	91,905
青森リバーテクノ株式会社	50,000
RIVER ELECTRONICS（SINGAPORE）PTE. LTD.	16,262
合計	469,433

③ 流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社 万越	6,518
株式会社 京セラ	1,665
三谷電子工業株式会社	1,017
萬座塗料株式会社	542
ナミックス株式会社	432
その他	1,091
合計	11,267

期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成18年 4 月	1,059
5 月	8,007
6 月	1,016
7 月	1,183
合計	11,267

(ロ) 買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社 住友金属エレクトロデバイス	5,991
ユニオン光学株式会社	798
トビマス情報機器株式会社	484
株式会社 清和金属製作所	401
三谷電子工業株式会社	341
その他	2,397
合計	10,415

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社 みずほ銀行	300,000
合計	300,000

(ニ) 1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社 山梨中央銀行	237,600
株式会社 三菱東京UFJ銀行	59,684
商工組合中央金庫	37,700
株式会社 みずほ銀行	18,337
中小企業金融公庫	13,750
合計	367,071

④ 固定負債
長期借入金

借入先	金額（千円）
株式会社 山梨中央銀行	463,600
株式会社 みずほ銀行	78,329
商工組合中央金庫	70,600
中小企業金融公庫	52,500
株式会社 三菱東京UFJ銀行	39,500
合計	704,529

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券及び1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
株主名簿管理人	住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告の方法は、電子公告とする。ただし、事故その他の止むを得ない事由により電子公告とすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 電子公告は、当社ホームページ<http://www.river-ele.co.jp>において開示しております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

（第61期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成16年12月16日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

リバーエレテック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 磯部 正昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋元 隆 印

横山良和公認会計士事務所

公認会計士 横山 良和 印

当監査法人並びに私は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリバーエレテック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人並びに私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人並びに私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人並びに私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人並びに私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人並びに私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リバーエレテック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員並びに公認会計士横山良和との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。